

### 1. シャン州で避難民急増、武力衝突激化

北東部シャン州の北部で約2カ月にわたって続くミャンマー国軍と少数武装勢力との戦闘が激化し、住民約5,000人が避難を余儀なくされている。11日には国軍側が武装勢力「タアン民族解放軍(TNLA)」を攻撃し、新たに数百人近い住民が戦火を避け、居住地を逃れた。内戦で居住地を追われた住民は日を追って増加。避難民は11日の戦闘を逃れた数百人を含め、約5,000人に達しているという。タアンに拠点を置く団体「タアン女性組織(TWO)」は、避難民の急増で食糧や生活物資の不足が深刻化していると訴える。州北部ではTNLAが国軍と衝突した後、武装勢力「シャン州和解評議会(RCSS)」とも戦闘状態に入った。正統な組織と承認されていないTNLAは、政府と停戦協定に署名したRCSSが国軍と手を組み、TNLAを攻撃していると批判している。RCSSは12日、「戦闘ではなく対話による解決」をTNLAに呼び掛け、TNLAは翌日、RCSSの即時撤退と、UNFCの介入を要請していた。

### 2. スー・チー氏と軍総司令官が3度目の会談

2/17、国民民主連盟(NLD)のアウン・サン・スー・チー党首とミン・アウン・フライン国軍総司令官は、ネピドーで会談を行った。国軍が17日午後、会談した事実を発表したが、内容は明らかにしていない。昨年11月の総選挙でNLDが大勝して以降、両者の会談は3度目、前回は1月25日だった。外国籍の子どもを持つスー・チー氏は、自身の大統領就任を阻んでいる憲法条項の停止または改正を目指しているが、水面下の協議では軍側が難色を示しているとされ、スー・チー氏は総司令官とのトップ会談で事態打開を図る狙いとみられる。

### 3. 首都当局、ホテル10軒に政党の利用禁止

首都ネピドーの当局は、ネピドー市内のホテル10軒に対し、政党に会場を提供することを禁じる通告書を出した。の中には、国民民主連盟(NLD)が昨年12月に当選議員の研修に使った有力実業家テー・ザ氏が保有するホテルも含まれていた。通告書は、ネピドー評議会のミン・ナウン中佐の名前で出された。デキナティリ郡区の10軒のホテルは国営ミャンマー経済銀行の融資を受けており、ネピドー開発委員会(NDC)へ融資が完済されるまでは国有財産とみなされるため、政党が会合などに使用するの禁止するとの内容だ。NLDの当選議員研修は2回にわたって行われ、テー・ザ氏率いる有力財閥トゥー・グループ下のアジアグリーン開発銀行(AGD)が後援した。研修実施に関わったNLD党員は自身のフェイスブックに、テー・ザ氏に会場提供を依頼したことや、現政権が研修を中止しようとしたことなどを投稿した。テー・ザ氏の研修支援に対しては、政権交代を見据えてNLDに取り入ろうとしているとの見方もある。NLDはテー・ザ氏率いる団体から寄付も受け取っているが、倫理的に問題はないとの立場だ。

### 4. 急進的仏教徒、28日に改憲阻止集会

急進的な仏教徒らが、国民民主連盟(NLD)のアウン・サン・スー・チー氏の大統領就任に道を開く憲法改正を阻止しようと働き掛けている。こうした僧侶や学生、政治家らが28日、ヤンゴン中心部のパンン郡区で憲法擁護の集会を計画、当局に許可申請した。集会を主導するのは、「チャーミング・スマイル」と呼ばれる仏教民族主義の若者グループ。昨年設立され、現在メンバーは50人。集会には少なくとも10団体から約500人が参加する。リーダーのテ・ミョウ・ウー氏は、「国家を支え、守る最高法規である憲法を、一人の人物を大統領にするために改正する前例を残してはいけない」と改正の動きを強く批判した。急進派仏教団体「国家と宗教保護のための委員会」(通称マバタ)を主導する仏教僧ウィラトゥ師は、今回の集会には参加しないが、メッセージが集会で読み上げられる予定。しかし集会参加予定者の中には、憲法を改正しないのであれば、スー・チー氏の大統領就任に反対しないという意見を持つ者もいる。

### 5. 急進派仏教団体、タイで指導者賞を受賞

2/22、ミャンマーの急進派仏教団体「国家と宗教保護のための委員会」(通称マバタ)が、タイの首都バンコク郊外の寺院で開かれた国際的な仏教イベントで「世界仏教徒優秀指導者賞」を受賞した。タイ国家仏教事務所と世界仏教徒青年連盟が主催する賞は、2014年に創設。今回は日本や中国、韓国、オーストラリア、米国、カナダなど40カ国超の仏教団体の中から、マバタが受賞した。仏教の万仏節(マカブチャー)に合わせて22日開かれた授賞式には、過激な言動で知られる指導者の仏教僧ウィラトゥ師らが出席した。タイやカンボジア、スリランカ、ベトナムの仏教指導者らとの討論会では、マバタの幹部ダマピヤ氏が英語教育の重要性などを訴えた。マバタはイスラム教徒排斥を公言。昨年11月に実施された総選挙では、反国民民主連盟(NLD)キャンペーンの急先鋒となったが、総選挙後には、NLDが主導する新政権を容認する姿勢を示していた。

## 6. スー・チー大統領に反対か、軍司令官が早期改憲否定

2/22、ミン・アウン・フライン国軍総司令官は、軍内部の会合で「憲法は適切な時期に改正すべきだ」と述べ、早期の改憲に否定的な見方を示した。与党党首アウン・サン・スー・チー氏の大統領資格を認めない憲法条項の効力停止にも反対の立場を崩していないとみられる。総司令官は「ミャンマーが民主化の道を歩み始めてから5年しか経過していない」と説明。改憲の場合も定められた手順に従うべきだと語った。スー・チー氏率いる国民民主連盟(NLD)は、スー・チー大統領の誕生を目指し、憲法条項の効力停止を軍に打診。水面下で協議を続け、スー・チー氏も昨年12月から3回にわたって総司令官と会談した。憲法は外国籍の家族を持つ者の大統領資格を認めておらず、英国籍の息子を持つスー・チー氏も該当する。議会は議員投票で選ばれる大統領の候補者届け出日を3月17日に決定した。

## 7. スー・チー氏、「外相」就任構想が浮上

国民民主連盟(NLD)のアウン・サン・スー・チー党首の大統領就任に道を開く憲法改正に向けた軍との交渉が行き詰まってきたとの見方が強まる中、スー・チー氏が大統領就任をいったん断念し、新政権発足当初は有力ポストの「外相」に就任する構想が浮上している。幹部によると、外相は大統領に近い重要ポストで、国軍が主宰する11人の委員で構成する国防安全保障理事会に出席できる。一方、軍と憲法改正の交渉を継続し、合意に達し手続きが進んだ段階で外相を辞任し、大統領に就任するシナリオが描かれている。

## 8. 物価上昇基調続く

昨年9月は15%、食品が高騰ミャンマーで物価上昇が続いている。統計局によると、2015年9月の消費者物価指数(CPI)は214.31となり、1年前と比べて15.2%上昇。2桁台の伸びが3カ月目に入った。食品の値上がりが顕著で、9月は19%を超えた。7~8月にミャンマー広域を襲った洪水の影響とみられる。

## 9. 農業開発銀の融資減少、返済不能の農民増加

農民が低金利で融資を受けられる唯一の金融機関といわれる政府系ミャンマー農業開発銀行(MADB)の融資残高が、前年度に比べ減少している。昨夏の大洪水による打撃や高金利の非合法的な金融に手を出し、返済ができなくなった農民が増加、銀行側が融資を控えたとみられる。一方で、MADBの融資は農家の実態に沿ったものではないとして、制度の改革を求める声が出ている。

## 10. 中国鉄建の落札過程に不正か？ ヤンゴン信号機入札で捜査

中国国営の中国鉄建(CRCC)などが年明けに落札したヤンゴン市内の信号機中央管制システム導入事業について、入札過程で不正があったとする競合企業の告発を受け、犯罪捜査局(CID)が捜査に乗り出した。

## 11. ヤンゴンー ダラ橋、補償問題解決し来年着工

ヤンゴン市街地とヤンゴン川の対岸のダラ郡区を結ぶ橋の建設が、補償問題がほぼ解決したことで正式に進められることになり、17日に事業開始の式典が開かれた。今後、設計に約1年をかけてから、来年着工の予定で、2020年末の完成を目指す。総工費約1億6,817万米ドル(約191億円)のうち、1億3,783億米ドルは韓国政府による借款で賄われる。橋建設の構想は12年に持ち上がり、韓国の財政支援のめどが立ったことで、ミャンマー政府は開発地域の土地所有者に対する補償交渉に着手。68人のうち65人が政府の提示額に同意した。残る3人は土地の返還を要求するなど補償に応じていない。立ち退き住民への補償額は、相場より低い1エーカー(約4,047平方メートル)当たり1億3,000万チャット(約1,200万円)。17日に支払いを受けた住民の一人は、「相場は2億チャット以上だが、交渉の機会を与えられず受けざるを得なかった。過去のように強制収用されないだけでしたが、移転費も賄えない」と話した。ダラ郡区は、ヤンゴン市街地と川を挟んで近接しているにもかかわらず開発が遅れ、現在は往来に船を使うか、長い距離を陸路迂回するしかない。橋の完成は、住民たちに多くの恩恵をもたらすと期待されている。式典でチャー・ルウィン建設相は、「夢の橋が実現する。地元経済や社会の発展に寄与するだろう」とあいさつした。

## 12. 残土処理問題で合意、パカンの抗議デモ収束

ミャンマー北部カチン州パカン郡区の3地区で、翡翠(ひすい)採掘場の残土処理をめぐる先週始まった住民の抗議デモは、関係者の間で合意が成立し収束した。郡区当局者が明らかにした。しかし一部の住民は、「合意内容がはっきりしない」と訴え、当局に再度話し合いを求めている。抗議デモが行われていたのは、サバウ、セイカム、センタウンの3地区で、先週から数日間続いたが、地元当局が交渉の場を設定したため、中断されていた。郡区当局、採掘企業の代表、地元住民の3者が19日、合意書に署名した。合意は、「採掘企業は村から離れた溪谷に残土などを廃棄する、当局と

企業はこれまで残土を投棄していた川を原状回復する、事故防止のため残土を輸送するトラックが村を通過できるのは夜間のみとする、住民たちは抗議デモを中止する」といった内容。郡区当局者は「住民らは交渉結果に満足している」と話した。しかしロンキン鉱山付近の住民は、「企業が住民の要求の一部を保留、交渉はストップしたはず」などとして、当局と採掘企業に説明を求めた。数日以内に3者で会合が開かれる予定で、場合によっては抗議を続けるとしている。

### 13. 中国企業が5月に、レップダン銅山生産開始へ

2/18、ミャンマー中部ザガイン管区の南部にあるレップダン銅山を開発する中国のワンバオ(万宝鉱業)は、土地収用問題などに対する地元の反対が続く中、5月に生産を始める方針を明らかにした。銅山開発をめぐる2012年に警官隊と反対住民らが衝突して多数が負傷する事件が発生。アウン・サン・スー・チー氏は翌年、調査委員会の委員長として「開発続行」を勧告し、住民の批判を浴びた経緯があるが、地元住民はスー・チー氏率いる国民民主連盟(NLD)主体の新政権の対応に期待を示す。新政権が中国主導の大型案件をどう扱うかを占う試金石になりそうだ。

### 14. 北部国境から中国への木材密輸減らず

ミャンマー北部カチン州の中国との国境で、過去5年間に2万トンを超える木材の密輸が摘発された。うち半分に当たる1万600トンはミャンマー政府が原木の輸出を禁止した2014年以降に押収されており、密輸が減っていないことを裏付けている。カチン州のアウン・ナイン森林鉱山相によると、チーク材をはじめとする木材は、隣接する北西部ザガイン管区や北東部シャン州から、カチン州南部の都市バーモのマンシ郡区にいったん運ばれ、中国の雲南省に密輸されるケースが多い。ミャンマー国軍と少数民族武装組織カチン独立軍(KIA)の戦闘による治安悪化を回避するため、マンシが交易地に選ばれているという。ミャンマー政府は14年4月、原木輸出の禁止措置を打ち出したが、武装勢力や国軍の一部兵士が加担する密輸は後を絶たない。昨年1月には、KIAが支配していたナンハイ地区で3,000トン以上の密輸用木材が発見され、関与したとされる中国人155人が逮捕される事件も発生している。英国の非政府組織(NGO)「環境捜査局(EIA)」が昨年9月に公表した報告書によると、中国向け木材密輸額は年額推定6億米ドル(約673億円)相当。陸路を通じた2国間の木材密輸額としては世界最大規模という。

### 15. 上院で公共苦情委員会発足、山積案件処理急ぐ

2/22、ミャンマー上院議会は、「公共苦情委員会(PCC)」を設置した。15人の委員で構成し、国民から寄せられた苦情を処理する委員会、前議会の委員会から未解決のまま引き継ぎ、積み上がった案件の処理を急ぐ。与党、国民民主連盟(NLD)所属のサン・ミント議員が委員長に選ばれた。前の委員会から引き継いだ案件を優先的に処理する考えで、案件の内容に応じて各省庁に付託したり、公平性が求められる場合は最高裁判所に判断を仰いだりする方針だ。政権交代期にあって、未処理案件はすでに1万件を超えている。大半が土地所有や人権に関する不正な法的運用に対する苦情という。昨年11月の総選挙で当選した議員によるミャンマー議会は下院が2月1日、上院が3日に開会。上院には法案や歳出入に関する4つの常任委員会と、公共苦情委員会など15のその他委員会が設置されている。

### 16. カレン民族同盟、ダム建設合意に内部で反発

ミャンマー東部のカイン(旧カレン)州を拠点とするカレン民族同盟(KNU)が傘下の企業を通じてミャンマー政府と水力発電事業の推進で合意したことに、事前に情報を伝えられていなかったKNU幹部が反発している。KNUの傘下企業トゥー・レイ(TLCL)のソウ・タド・ムー代表は18日、首都ネピドーで政府の電力管理局と覚書に調印。カイン州の北西に位置するバゴ管区チャウチー郡区のバウカタ川にダムを建設し、出力16万キロワット(kW)の水力発電所を設置する計画を明らかにした。経緯を知らなかったKNU幹部の一人、ソウ・タウ・テー・ブウェ第1書記長は「インターネットを通じてダム建設の情報を確認した。TLCLはKNU幹部会議の指示を仰いだ上で、覚書を結ぶべきだった」と批判。地元住民や環境保護団体など関係者との協議や環境に与える影響などを検証せずに合意を急いだことに不快感を示した。非営利組織(NPO)「カレン環境・社会行動ネットワーク(KESAN)」も、TLCLが社会や環境に与える影響調査を実施せずに政府と合意したことは明白と指摘。ダム建設予定地の周辺住民の間で立ち退きなどに関する不安が高まることはほぼ確実との見方を示した。近隣地域で2011年に完成したダム建設では、45の自治体に住む数千人が補償も受けずに立ち退きを迫られたという。

### 17. 南部メイの発電所、タイTVの撮影拒否

ミャンマー南部タニンダリー管区メイ郡区の石炭火力発電所(50メガワット=MW)建設地で、タイ大手メディア、ネーション・マルチメディア・グループ(NMG)傘下の「ネーションTV」の取材班が撮影を拒否された。ネーションTVはメイの景観に関するドキュメンタリー番組を制作中で、石炭火力発電所の建設現場であるメイ郡区のロロ村で住民に発電所

に対する意見などを聞いていたが、撮影を止められたという。取材班の一人は「こうした大型プロジェクトの実情を人々は知る権利がある。不透明だ」と不満を訴えた。

## 18. 南部の島リゾート開発に待った、真珠業者

南部タニンダーリ管区のメイ・パブリック・コーポレーション(MPC)がメイ(メルギー)諸島で計画しているリゾート開発に、付近で真珠の養殖事業を行っている田崎真珠が「待った」をかけた。MPCはミャンマー投資委員会(MIC)から正式認可を受ける直前だったが、MICも計画中止の方向に動いている。MPCが開発を計画しているソー・モン・フラ島は、メイ島からボートで3時間。総面積1,661 エーカー(約672 ヘクタール)のうち49 エーカーの土地に43 億チャット(約3億9,300 万円)を投じ、リゾート開発を進める計画だった。昨年9月にMICから第1期計画への暫定認可を受け、12月には正式認可を受ける見通しだった。しかし土壇場になって、ミャンマー・タザキが真珠養殖に影響を与えるとして、反対を表明した。養殖場はソー・モン・フラ島から18 キロメートル離れている。MICが計画中止を要請していることから認可は難しい情勢で、MPCは「当初は反対がなかったのが驚いている。今後、田崎と交渉するが、どうなるかわからない」と話している。MPCは46 億チャットを投資してもう1つの島、クンティー島も開発する計画で、「こちらは是非認可を受けたい」と話している。メイ諸島周辺は真珠養殖のメッカで、8つの島で外国企業3社と国営ミャンマー・パール・エンタープライズなど地場業者が養殖を行っている。

## 19. 個人所得税、4 月から新税制

2/19、ミャンマー財務・歳入省の国内歳入局は、年収が480 万チャット(約43 万円)未満の人には個人所得税を免除するなど2016 年度(16 年4月~17 年3月)の所得税について税制の変更を通知した。4月1日から適用される。課税収入から、基礎控除、配偶者や子、親の扶養控除、生命保険料や社会保障基金などが差し引かれるため、所得税が免除となる手取り年収は200 万チャット未満となる。基礎控除は年収の20%で、上限は1,000 万チャット。扶養控除は、配偶者と親が1人につき100 万チャット、子は1人につき50 万チャットとなる。所得税の課税率は、年収が200 万~500 万チャットで5%、段階的に5%ずつ上昇し、3,000 万チャットを超えると25%となる。ミャンマー政府の13 年度と14 年度の税収はそれぞれ3兆8,000 億チャットと4兆3,000 億チャットだった。

## 20. 米政府、ラカインで地域開発支援

2/17、在ミャンマー米国大使館は、米政府の対外援助機関である米国国際開発庁(USAID)を通じて西部ラカイン州で地域支援に着手したと発表した。地域支援プログラムを通じ、500 万米ドル(約5億6,000 万円)を拠出。紛争や避難、貧困などといった状況下にある地域社会を支援し、基礎的サービスや市場、経済機会へのアクセスを改善する。9,000 世帯、約4万5,000 人が恩恵を受けるとしている。USAIDはミャンマーで経済機会創出、基礎インフラ改善や教育、保健などへのアクセス改善を掲げており、今回の支援もその一環。州都シットウエ周辺では2012 年、仏教徒とイスラム教徒の宗教対立が暴徒化し、死傷者が出た。州北部は人権侵害が問題となっているイスラム教徒少数民族ロヒンギャが多く居住し、ミャンマー政府の支援が行き届いていない。

## 21. 日本政府、シャン州の病院など3 施設引き渡し

2/06~08、在ミャンマー日本国大使館は、「草の根・人間の安全保障無償資金協力」を通じて支援した北東部シャン州の病院や学校など3施設をミャンマー側に引き渡す式典を催した。中国国境の街ムセの「カンボーザーテインギー第1尼僧院附属小学校」、クンロン「クンロン小中高等学校」、州北部の中心都市ラショーの「ラショー総合病院感染病棟」の3施設を引き渡した。3施設の整備には、日本政府が無償で計61 万4,694 米ドル(約6,900 万円)の資金を供与した。ラショー総合病院のディーパ院長は引き渡し式で「200 床だった病院が、500 床に拡張された。隔離病棟が完成し、以前は総合病棟の患者とともに収容せざるを得なかったエイズウイルス(HIV)感染患者を隔離できるようになった」と説明した。今後は「長期間の使用に耐えるべく病棟と医療機器の管理を行っていく」と意欲を表明。大使館の泰松昌樹参事官も「地域住民が今後、より良い医療サービスを利用できるようになることを期待する」と話した。

## 22. チャウピュー経済特区、投機で地価高騰

今年末にも開発が始動する西部ラカイン州のチャウピュー経済特区(SEZ)の指定区域内の土地価格が、ここ2カ月ほどで2倍になるなど急騰している。将来の値上がりを見込んだ地元実業家らによる投機目的の土地購入が進んだ結果とみられる。地元不動産関係者らによると、昨年11 月までは1エーカー(約4,047 平方メートル)当たり200 万~500 万チャット(約18 万1,600~45 万3,800 円)だった農地が、400 万~800 万チャットにまで跳ね上がった。特区の建設は2015 年12 月に連邦議会で承認された。チャウピュー郡区当局者は、特区内の農村3カ所の計98 エーカーの土地が

地元実業家によって購入されたが、投機目的だと指摘した。不動産関係者は、「このままでは、特区の運用開始前にさらに価格が高騰する。価格安定のために必要な措置を取るべきだ」と当局の介入の必要性を訴えた。ラカイン州政府は、「土地価格の適正化を図って行く」と話し、近く地元実業家らと協議する。チャウピュー郡区の住民のほとんどは畜産業、漁業で生計を立てている。特区内の土地価格高騰で、周辺の農地なども値上がりしている。チャウピュー特区の開発権は昨年12月、入札を経て中国の複合企業、中国中信集団(CITIC)を中心とするコンソーシアム(企業連合)が獲得。深海港や工業団地を開発することになっている。

### 23. インパール作戦の地で調査 少数民族地域で39年ぶり

第2次大戦中、無謀なインパール作戦などで日本人約13万7千人が死亡したとされるミャンマーで、戦没者遺骨収集事業が新たな局面に入った。日本の厚生労働省は22日から職員を派遣し、立ち入りが難しかった少数民族地域での調査を39年ぶりに再開。北西部チン州の山岳地帯を皮切りに、これまでの空白を埋める作業に取り掛かった。

### 24. ベトナム企業、4月にヤンゴンでホーチミン市エキスポ2016開催へ

ホーチミン市投資貿易振興センター(ITPC)はこのほど、ミャンマーでベトナム企業の紹介と商談を行う「ホーチミン市エキスポ2016」を4月1～4日にヤンゴンで開催すると発表した。同時に、ベトナム企業関係者による市場調査もヤンゴンと、第2の都市マンダレーで3月31日～4月5日の日程で行われるという。4回目となる今年のエキスポでは企業による120のブースが設けられ、ハイテク農業、建設資材などの分野の製品が展示される。市場調査プログラムでは、企業関係者が卸売市場やスーパー、ベトナム企業事務所などを視察する。ミャンマー市場にはソーセージや缶詰鶏肉、ビーフンなど米製品、植物油など多くのベトナム商品が浸透しているが、食品、消費者用品、建設資材、電子機器、農業関連品などの分野でベトナム企業の参入余地がまだ大きいと指摘されている。ベトナム税関総局によると、15年のベトナムの対ミャンマー輸出は3億7850万ドル。両国間の貿易額は他の東南アジア諸国連合(ASEAN)との間に比べて小さいが、15年末のASEAN経済共同体発足を機に拡大が見込まれている。

### 25. オールジャパン体制でミャンマー人材育成支援へ

産学官によるオールジャパン体制で、ミャンマーの人材育成を支援する組織の設立総会が3月11日、都内の経団連ホールで開催される。岡山大学と三菱商事が中心となって進めてきたもので、同大学など国立6大学や同国に進出している企業、経団連など経済3団体、文部省など関係省庁の関係者らが出席する予定。同組織名は「ミャンマー人材育成支援のための産学官連携ぶらっとフォーラム」。当面は、(1)日本による戦略的留学生の受け入れ(2)ミャンマーの大学への寄付講座創設による日系企業向け人材育成プロジェクト(3)日本への留学生OBを含めたミャンマー人による人材育成組織の支援(4)日本留学・就職合同フェアの開催などを計画している。

### 26. カチン州でケン畑一掃へ、団体と当局が合意

ミャンマー北部カチン州の当局とキリスト教系の麻薬撲滅推進団体は1週間にわたる協議の末、同州ワインモー郡区の広大なケン畑を一掃することで合意した。郡区内の2カ所で団体メンバーが国軍兵士や警察の警護の下、ケン畑の処分に乗り出す計画だ。アヘンの原料となるケシは間もなく収穫期を迎える。キリスト教徒の多いカチン族の若者を主な構成要員とする麻薬撲滅推進団体パジャサンは、かねて政府と国軍にケン畑一掃への支援を要請。だが当局は、こうした運動に反発する農民が武器を手実行使に出たことから、団体への支援を中止していた。先月には10代のメンバーが銃で撃たれ、死亡している。今回の合意により、カチン州警察は、警察官、消防隊員、兵士ら約200人を派遣。ケン畑の処分に当たる団体メンバーを武装集団などの攻撃から守る方針だ。団体はすでに3,000エーカー(約12平方キロメートル)のケン畑を処分し、今後さらに2万エーカーを一掃する計画。4月に発足する新政権を主導する与党、国民民主連盟(NLD)にも支援を求めており、ワインモー郡区選出の下院議員が今週にも関連法案を議会に提出することを約束したという。ミャンマーはアフガニスタンに次ぐ世界2位のアヘン生産国。国連薬物犯罪事務所(UNODC)によると、多くの貧しい農民がケン栽培による収入でギリギリの生活を送っているという。

## 27. 最近の外資の進出状況

### ・日産、年内にサニー現地生産 既存施設活用、新工場用地も確保

2/17、日産自動車は、マレーシアのタンチョン・モーター・グループ(TCM)と共同で、年内にミャンマーで自動車生産を始めると発表した。中部バゴ管区政府と同日、新工場を建設する土地の賃借契約を結んだ。年内にタンチョンが持つ既存施設で現地生産する小型車「サニー」を売り出し、将来的に新工場に生産移管する。日本の自動車メ

ーカーによる現地生産はスズキに続いて2社目。

•**シェル、買収でミャンマーのB G 資産把握へ**

英オランダ系石油メジャーのロイヤル・ダッチ・シェルは、今月 15 日に英ガス大手BGグループの買収が完了したことを受け、BGグループがミャンマーで保有する資産の把握に着手した。買収額は 530 億米ドル(約6兆円)。エネルギー省当局者によると、両社は買収計画について、ミャンマー当局に非公式に通知、現在はBGの資産をシェルに移転する作業を進めている。省高官は、「ミャンマー政府は両社の合併に反対しない」と述べた。

•**韓国ヨジン、ティラワにセメント工場建設へ**

2/18、韓国のデベロッパー、ヨジン建設産業は、ヤンゴン近郊のティラワ経済特区(SEZ)にセメント工場を建設することで、特区の開発・販売を手掛けるミャンマー・ジャパン・ティラワ開発(MJTD)と予約契約を交わした。

•**米系ソフトV M ウェア、民間部門に注力**

昨年ミャンマー市場に参入した米系ソフトウェア企業、V M ウェア(VMウェア)のトゥン・トゥン・リン・ミャンマー支店長は、通信事業や金融に加え、今後は、大学、病院など教育、医療分野への参入、政府の電子システムや議会のデータセンター構築などにも取り組む考えを示した。「政府は長期計画で段階を踏むのに対し、民間は素早い対応が必要」と述べ、当面は民間部門に注力する方針。

•**明電舎、ミャンマーにヤンゴン支店開設**

2/24、明電舎は、子会社の「タイ明電舎」の下に、ミャンマー・ヤンゴン支店を開設したと発表した。ミャンマーの協力企業を探しつつ、今後、同国での日系企業の工場新設をめぐり、一括した設計・調達・建設(EPC)の受注を目指していく。

•**タイのトゥンカー、ダウエーでスズ鉱石採掘**

2/23、タイの金鉱開発会社トゥンカーハーバーは、ミャンマーでスズ鉱石などの採掘に着手すると発表した。現地のシー・ミネラル・ミャンマーと事業契約を締結した。タイ証券取引所(SET)に提出した報告書によると、事業名は「ダウエー・プリンセス・プロジェクト」。ミャンマー南部タニンダーリ管区ダウエーの 50 エーカー(約 20 ヘクタール)の土地で、スズ鉱石を含む鉱石を採掘する。

•**JTEC 連合、通信網改善で MPT などと契約**

海外通信・放送コンサルティング協力(JTEC、東京都品川区)、日本工営、八千代エンジニアリングの3者で構成する共同事業体(JV)は首都ネピドーで 23 日、携帯電話サービス首位のミャンマー郵電公社(MPT)およびミャンマー通信・情報技術省と「通信網改善計画」実施に向けて契約を交わした。

以上